

2024年1月24日

各位

会社名 サムティ株式会社
代表者名 代表取締役社長 小川 靖展
(東証プライム市場・コード3244)
問合せ先 経営企画部 IR室 定塚 泉美
電話番号 03-5224-3139

単独株式移転による純粋持株会社体制への移行に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2024年2月27日開催予定の当社定時株主総会における承認等の所定の手続きを経た上で、2024年6月3日(予定)を効力発生日として、当社の単独株式移転(以下、「本株式移転」といいます。)により、持株会社(完全親会社)である「サムティホールディングス株式会社」(以下、「持株会社」といいます。)を設立することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式移転により、当社は持株会社の完全子会社となるため、当社の株式は上場廃止となりますが、持株会社は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)プライム市場に上場申請を行うことを予定しております。

また、本株式移転は、上場会社である当社による単独の株式移転であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 持株会社体制への移行検討の背景

当社は、「倫理、情熱、挑戦そして夢の実現」という経営ビジョンを掲げ、豊かな都市環境の整備をとおして、自社だけにとどまらず、お客様やパートナー、そこに働く人々をはじめ、私たちの事業に関わる「全ての人の夢を実現させること」を目指してまいりました。また、2021年1月には「サムティ強靱化計画(アフターコロナ版)」(5ヵ年計画)を策定・公表し、「不動産を、超えてゆけ。」をスローガンに当社グループ全役職員が一丸となり経営基盤の強化に努めております。

今後、当社グループのグループガバナンスを一層強化しつつ企業価値の向上を図るため、新たなグループ経営形態への進化が必要であると考え、持株会社体制への移行が最適と判断いたしました。

2. 持株会社体制への移行目的と移行により実現するグループ経営体制

① ガバナンスの強化

持株会社と各子会社の役割を明確化し、持株会社はグループ全体を監督、統括する機能とすることでグループガバナンスを強化し、各事業会社にグループの規律・戦略をより浸透させた経営に取り組みます。

② グループ経営の効率化

グループ全体を俯瞰し、グループ全体最適の視点から経営資源の適切な配分を行う機動的な事業運営を行い、各事業会社の事業成長の支援とグループ全体の企業価値向上に努めます。

③ 経営戦略の迅速な意思決定の実行による機動力の向上

持株会社と各子会社の役割を明確化することにより、持株会社はグループ経営における戦略の策定や迅速な意思決定の実行が可能となり、また各子会社は機動的な業務執行体制を構築することで、グループ経営機能の強化による企業価値向上を目指します。

④ 人材育成

各事業会社はより明確になった責任と権限に基づき自主責任経営を行うことで、各事業会社の競争力向上と、次世代経営者の育成を目指します。

なお、本株式移転による持株会社体制への移行は、2024年2月27日開催予定の第42期定時株主総会における承認を前提としております。本株式移転により、当社は持株会社の完全子会社となるため、当社株式は上場廃止となりますが、持株会社は、東京証券取引所プライム市場に上場申請を行うことを予定しております。

上場日は、東京証券取引所プライム市場の審査によりますが、持株会社の設立登記日（株式移転効力発生日）である2024年6月3日を予定しております。

3. 持株会社体制移行後の持株会社体制

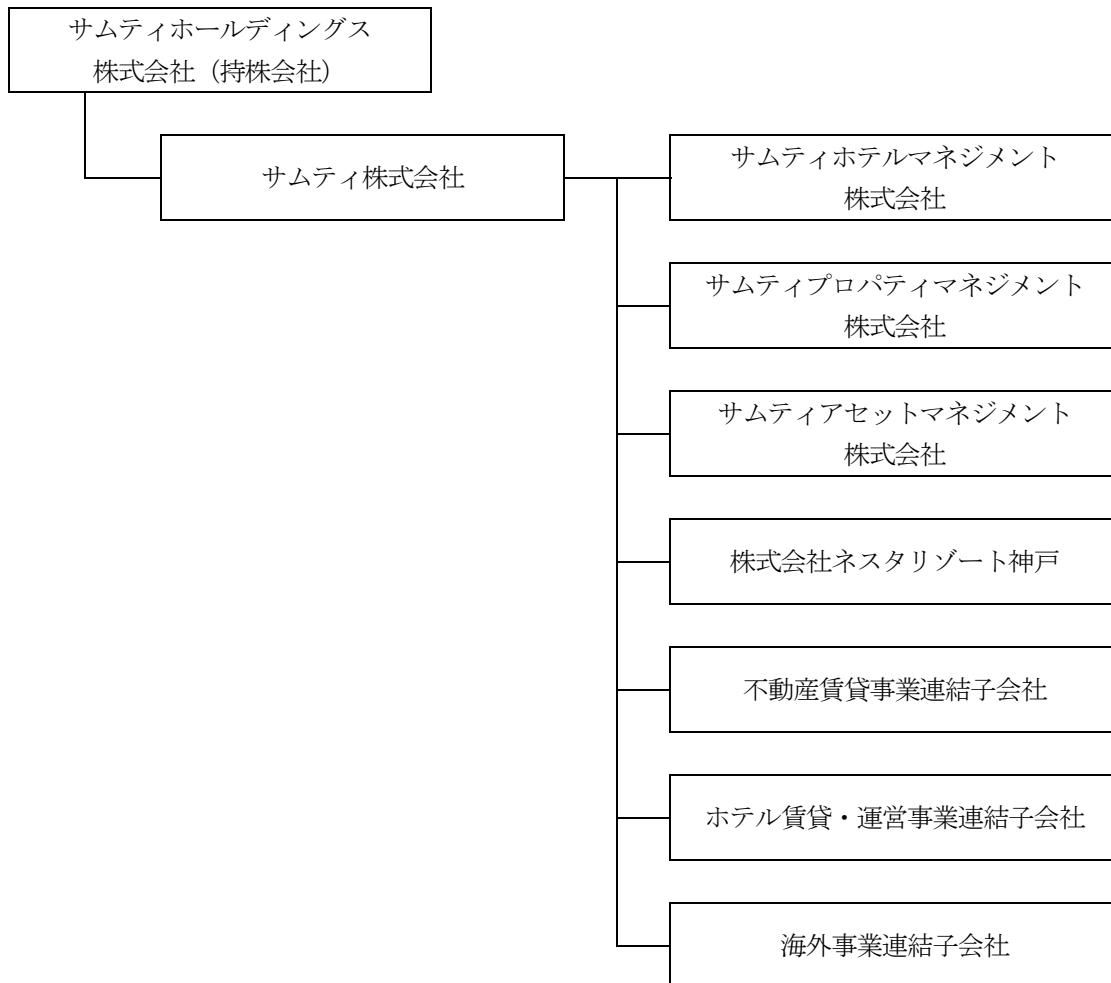
持株会社体制への移行により、これまで事業持株会社であったサムティは引き続き中核事業会社であることは変わりありませんが、日本国内の不動産開発事業、不動産ソリューション事業及び海外事業を牽引する役割が中心となります。不動産賃貸、ホテル賃貸・運営、及び不動産管理に関する事業会社は、役割を整理したうえでグループ内での連携を強化し、更なる顧客満足度の向上と企業価値向上を目指します。

4. 持株会社体制への移行の手順

当社は、次に示す方法により、持株会社への移行を実施する予定です。

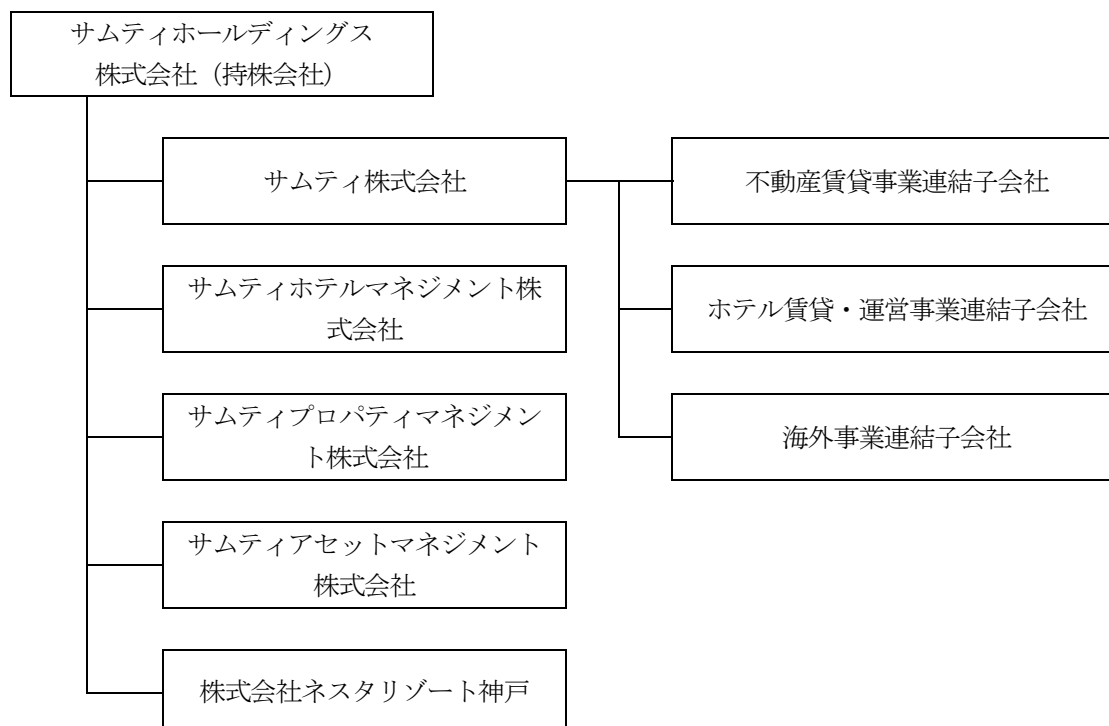
【ステップ1】単独株式移転による持株会社の設立

2024年6月3日を効力発生日とする本株式移転により持株会社を設立することで、当社は持株会社の完全子会社になります。



【ステップ2】株式移転による持株会社の設立後の体制（グループ会社の再編）

本株式移転の効力発生後、持株会社体制への移行目的の達成を十全なるものとするためのグループ経営体制の構築に向け、当社の連結子会社である、サムティホテルマネジメント株式会社、サムティプロパティマネジメント株式会社、サムティアセットマネジメント株式会社、株式会社ネスタリゾート神戸の4社について、当社が保有する全株式を、持株会社に現物配当する方法等を用いて、持株会社の直接出資会社として再編する予定です。なお、具体的な再編の内容、方法及び時期その他詳細につきましては、決定次第お知らせいたします。



5. 本株式移転の要旨

(1) 日程

定時株主総会基準日	2023年 11月 30日 (木)
株式移転計画承認取締役会	2024年 1月 24日 (水)
株式移転計画承認定時株主総会	2024年 2月 27日 (火)
当社株式上場廃止日	2024年 5月 30日 (木)
持株会社設立登記日 (効力発生日)	2024年 6月 3日 (月)
持株会社株式上場日	2024年 6月 3日 (月)

ただし、本株式移転の手續進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

(2) 本株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転方式です。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容 (株式移転比率)

会社名	サムティホールディングス株式会社 (株式移転設立完全親会社・持株会社)	サムティ株式会社 (株式移転完全子会社・当社)
株式移転比率	1	1

① 株式移転比率

本株式移転が効力を生ずる時点の直前時における当社の株主名簿に記載または記録された当社の株主の皆さまに対し、その所有する当社の普通株式1株につき、設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

② 単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

③ 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独の株式移転によって完全親会社である持株会社1社を設立するものであり、本株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、当社の株主の皆さまに不利益を与えないことを第一義として、当社の株主の皆さまが保有する当社の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割り当てることといたします。

④ 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記③の理由により、本株式移転は当社単独の株式移転であり、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

⑤ 本株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式46,583,209株を予定しております。

本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、本株式移転により、持株会社が当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時までに、当社が保有する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却する予定であるため、当社の2023年11月30日時点における自己株式数（876株）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。また、当社の株主の皆さまから株式買取請求権の行使がなされた場合等、自己株式数が変動した場合は、持株会社が交付する新株式数が変動することがあります。

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行している各新株予約権（新株予約権付社債に付された新株予約権を含みます。）については、当社新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当社新株予約権に代えて同等の内容かつ同一の数の持株会社新株予約権が交付され、割り当てられます。

また、持株会社は当社が発行している新株予約権付社債に係る債務を承継いたします。

(5) 持株会社の上場申請に関する事項

当社は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所プライム市場への新規上場（テクニカル上場）を申請する予定であり、上場日は2024年6月3日を予定しております。また、当社は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、2024年5月30日に東京証券取引所プライム市場を上場廃止となる予定であります。

なお、上場廃止日につきましては、東京証券取引所の規則に基づき決定されるため、変更される可能性があります。

6. 株式移転の当事会社（株式移転完全子会社・当社）の概要

(1)名称	サムティ株式会社
(2)所在地	大阪市淀川区西宮原一丁目8番39号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小川 靖展
(4)事業内容	不動産開発事業 不動産ソリューション事業 不動産賃貸事業

	ホテル開発・保有・運営事業 他																						
(5)資本金	20,725百万円																						
(6)設立年月日	1982年12月1日																						
(7)発行済株式数	46,584,085株																						
(8)決算期	11月30日																						
(9)大株主および持株比率 (発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合)	<table border="0"> <tr> <td>㈱大和証券グループ本社</td> <td>28.32%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)</td> <td>5.52%</td> </tr> <tr> <td>個人</td> <td>2.95%</td> </tr> <tr> <td>個人</td> <td>2.85%</td> </tr> <tr> <td>大和P I パートナーズ㈱</td> <td>2.68%</td> </tr> <tr> <td>(有)剛ビル</td> <td>2.61%</td> </tr> <tr> <td>個人</td> <td>2.57%</td> </tr> <tr> <td>個人</td> <td>1.72%</td> </tr> <tr> <td>個人</td> <td>0.77%</td> </tr> <tr> <td>㈱オージーキャピタル</td> <td>0.75%</td> </tr> </table>			㈱大和証券グループ本社	28.32%	日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	5.52%	個人	2.95%	個人	2.85%	大和P I パートナーズ㈱	2.68%	(有)剛ビル	2.61%	個人	2.57%	個人	1.72%	個人	0.77%	㈱オージーキャピタル	0.75%
㈱大和証券グループ本社	28.32%																						
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	5.52%																						
個人	2.95%																						
個人	2.85%																						
大和P I パートナーズ㈱	2.68%																						
(有)剛ビル	2.61%																						
個人	2.57%																						
個人	1.72%																						
個人	0.77%																						
㈱オージーキャピタル	0.75%																						
(10)最近3年間の経営成績および財政状態																							
決算期	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期																				
連結純資産(百万円)	103,028	110,395	111,114																				
連結総資産(百万円)	349,194	413,594	413,429																				
1株当たり連結純資産(円)	2,029.28	2,123.10	2,265.72																				
連結売上高(百万円)	90,460	128,470	198,660																				
連結営業利益(百万円)	9,461	14,083	19,533																				
連結経常利益(百万円)	8,105	14,441	15,854																				
連結親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,012	10,866	10,306																				
1株当たり連結当期純利益(円)	242.52	233.68	221.44																				
1株当たり配当金(円)	90.00	90.00	90.00																				

7. 株式移転により新たに設立する会社(株式移転設立完全親会社・持株会社)の概要(予定)

(1)名称	サムティホールディングス株式会社
(2)所在地	大阪市淀川区西宮原一丁目8番39号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小川 靖展
(4)事業内容	グループ会社の経営管理およびそれに附帯する業務
(5)資本金	20,725百万円
(6)設立年月日	2024年6月3日
(7)決算期	12月31日
(8)純資産	未定
(9)総資産	未定

8. 会計処理の概要

企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。なお、本株式移転によるのれんは発生しない見込みであります。

9. 今後の見通し

本株式移転に伴い、当社は持株会社の完全子会社となります。これにより、当社の業績は完全親会社である持株会社の連結業績に反映されることとなります。なお、本株式移転による業績への影響は軽微であります。

以 上